

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,293,763</b>	<b>流動負債</b>	<b>316,944</b>
現金及び預金	517,308	買掛金	12,108
受取手形	82,613	1年内返済予定の長期借入金	100,000
売掛金	68,079	リース債務	3,984
営業未収入金	10,736	未払金	38,967
有価証券	144,057	未払費用	5,783
販売用不動産	1,107,063	未払法人税等	21,179
商品	106,361	前受金	7,682
製品	331	前受収益	1,548
前払費用	15,291	預り金	123,701
未収入金	113,694	賞与引当金	1,989
預け金	115,833	<b>固定負債</b>	<b>448,624</b>
未消費税等	14,194	長期借入金	346,000
その他	3,041	リース債務	6,639
貸倒引当金	△4,845	退職給付引当金	6,290
<b>固定資産</b>	<b>651,788</b>	役員退職慰労引当金	44,880
<b>有形固定資産</b>	<b>258,117</b>	受入敷金保証金	12,651
建物	258,117	繰延税金負債	281
<b>投資その他の資産</b>	<b>393,670</b>	資産除去債務	31,881
投資有価証券	12,551	<b>負債合計</b>	<b>765,569</b>
関係会社株式	270,727	(純資産の部)	
出資金	1,400	<b>株主資本</b>	<b>2,179,413</b>
敷金・保証金	73,265	資本金	5,000,000
長期貸付金	2,400	資本剰余金	1,560,321
会員権	22,314	その他資本剰余金	1,560,321
長期前払費用	2,966	<b>利益剰余金</b>	<b>△4,049,115</b>
長期未収入金	23,518	その他利益剰余金	△4,049,115
その他	16,651	繰越利益剰余金	△4,049,115
貸倒引当金	△32,124	<b>自己株式</b>	<b>△331,792</b>
		評価・換算差額等	569
		その他有価証券評価差額金	569
		<b>純資産合計</b>	<b>2,179,982</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,945,552</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,945,552</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,120,368
売 上 原 価		1,006,035
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>114,332</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		429,725
<b>営 業 損 失</b>		<b>315,393</b>
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	4,982	
不 動 産 賃 貸 料	5,936	
貸 倒 引 当 金 戻 入	6,205	
有 価 証 券 評 価 益	20,407	
施 設 等 利 用 料 収 入	30,000	
そ の 他	2,247	69,780
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	199	
貸 倒 損 失	1,771	
そ の 他	5,316	7,287
<b>経 常 損 失</b>		<b>252,900</b>
特 別 利 益		
過 年 度 消 費 税 等 還 付 額	221,919	
受 取 和 解 金	1,030	
補 助 金 収 入	7,876	
そ の 他	841	231,667
特 別 損 失		
事 業 撤 退 損 失	10,338	
減 損 損 失	18,271	28,609
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>49,842</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,084
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>58,926</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	5,000,000	1,560,321	△3,990,188
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益			△58,926
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計			△58,926
当 期 末 残 高	5,000,000	1,560,321	△4,049,115

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△331,780	2,238,352	653,507	653,507	2,891,859
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		△58,926			△58,926
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△652,937	△652,937	△652,937
事業年度中の変動額合計	△12	△58,939	△652,937	△652,937	△711,877
当 期 末 残 高	△331,792	2,179,413	569	569	2,179,982

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券……時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

- (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品  
(ニッケル事業)  
先入先出法  
(その他の事業)  
先入先出法
- (2) 貯蔵品  
先入先出法
- (3) 販売用不動産  
個別法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法を採用しております。  
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備は除く) については定額法)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物 10年～50年  
機械装置及び運搬具 2年～10年  
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
- (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

##### (2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

##### (3) 退職給付債務について

退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

#### (重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
販売用不動産土地	349,921千円
上記に対する債務	
1年内返済予定長期借入金	100,000千円
長期借入金	346,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	362,215千円

(損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
商品売上原価	1,278千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市 他	3,856千円
事務所・教室	建物付属設備	大阪府大阪市 他	3,256千円
事務所・教室	敷金保証金	大阪府大阪市 他	8,901千円
事務所・教室	長期前払費用	大阪府大阪市 他	812千円
工場	車両運搬具	埼玉県川口市	1,445千円
合計			18,271千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	102,069,868株
2. 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	1,475,693株